

平成 15 年 10 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 6 月 17 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 4 月中間期の連結業績(平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	10,863	7.9	118		106	
14 年 4 月中間期	10,064	10.5	247		226	
14 年 10 月期	21,100	2.4	227		223	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 4 月中間期	9		0	57		
14 年 4 月中間期	189		11	11		
14 年 10 月期	168		9	93		

(注) 持分法投資損益 15 年 4 月中間期 百万円 14 年 4 月中間期 百万円 14 年 10 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 4 月中間期 16,557,856 株 14 年 4 月中間期 17,067,442 株 14 年 10 月期 16,982,693 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 4 月中間期	20,584	11,578	56.2	699 44
14 年 4 月中間期	20,290	11,791	58.1	690 92
14 年 10 月期	20,265	11,632	57.4	701 96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 4 月中間期 16,553,607 株 14 年 4 月中間期 17,065,756 株 14 年 10 月期 16,571,719 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 4 月中間期	658	135	145	3,378
14 年 4 月中間期	502	271	2	2,584
14 年 10 月期	1,182	112	419	3,003

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません。

2. 15 年 10 月期の連結業績予想(平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,500	400	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 06 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社で構成され、陶磁器事業、電子セラミック事業及び住設環境機器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

(1) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売(株)）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社（(株)山前製陶所）に下請させております。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社（ニッコー・サービス(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

(2) 電子セラミック事業

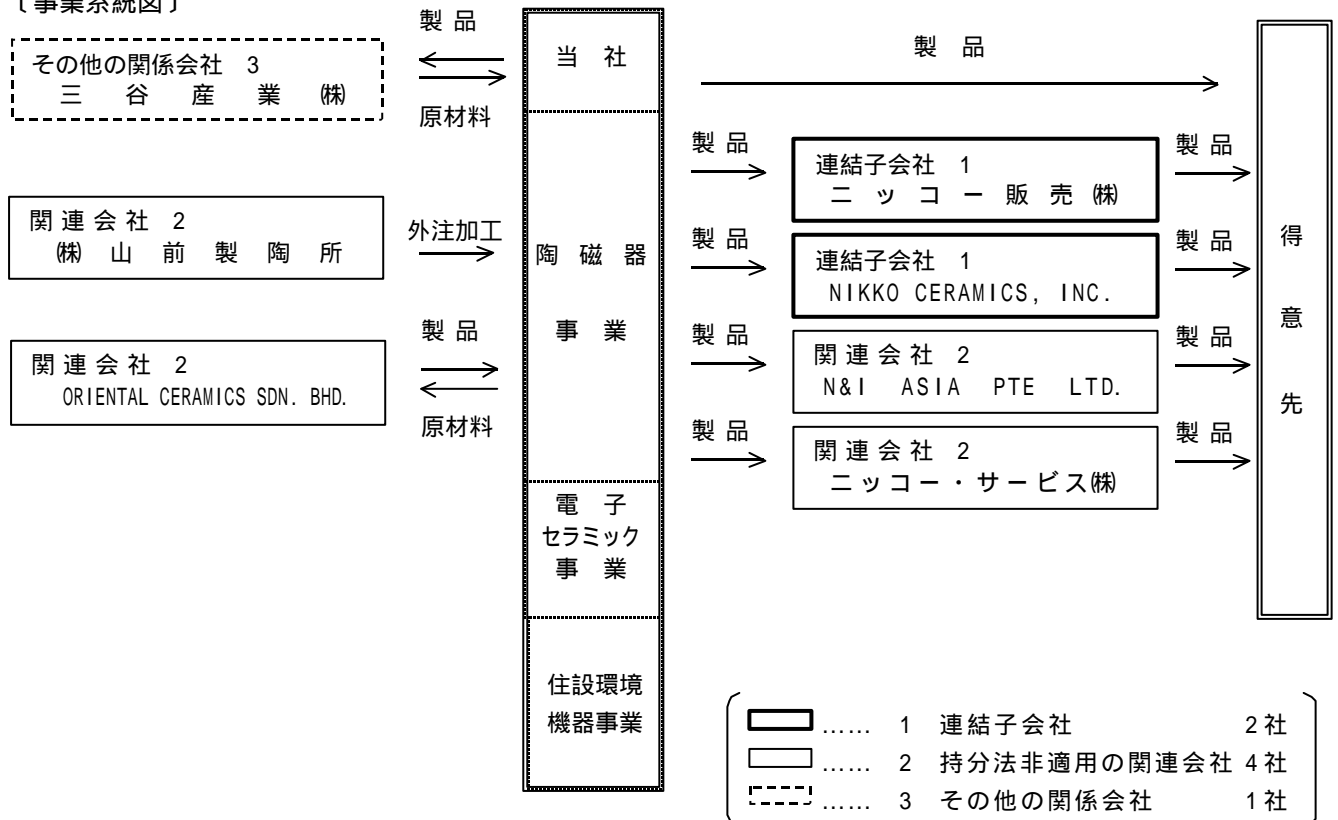
当社が製造販売を行っております。

(3) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から燃料、電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

〔事業系統図〕



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは市場の変化に的確に対応して、ハイスピード型のモノづくりの体制をベースに、顧客満足により適合した商品とサービスの提供を通じて、広く社会に貢献することを基本理念としております。そのために常に新しい観点から商品構造のあり方を考え、コア商品を伸ばしていく一方、コストパフォーマンスの良い商品を他社よりもより早く、より差別化された品質とサービスによって提供できるよう努めてまいります。

このため、陶磁器事業、電子セラミック事業、住設環境機器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率などをも総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、

顧客、そして市場からの課題に果敢に挑戦するソリューション（問題解決）型企業力の強化

研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、

顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の向上

を掲げ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、米国ではイラク戦争による個人消費マインドの悪化から景気回復は弱含みで推移し、わが国経済も雇用所得環境の悪化により個人消費は引き続き低迷し、住宅投資、公共投資も低調に推移するなどかつてない厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは新商品の開発や新規顧客の開拓を積極的に進めました結果、売上高108億63百万円（前中間期比7.9%増）、経常利益1億6百万円、（前中間期は2億26百万円の経常損失）、中間純利益9百万円（前中間期は1億89百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔陶磁器事業〕

国内においては景気停滞の影響で家庭用やギフト用など一般小売市場向けは低迷しましたが、業務用商品や提案型商品が一部増加しました。

輸出はアジア向けは堅調な経済成長によりホテル・レストラン用の需要増加に支えられ、また、欧州向けのOEM商品も伸びましたが、米国百貨店市場では景気の先行き不透明感から大幅に減少しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前中間期比6.1%減の28億91百万円、営業損益は前中間期の5千万円の損失に対し64百万円の損失となりました。

〔電子セラミック事業〕

国内はパソコンの周辺機器であるプリンターやスキャナー向けにセラミック材料が堅調となり、また産業用電源向けのハイブリッドICが増加するなど回復基調に乗りました。

輸出はアジア向けの携帯電話など通信用の高周波部品を中心に受注が継続し、出荷額も増加しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前中間期比24.9%増の24億68百万円、営業損益は前中間期の1億2百万円の損失から、1億3百万円の営業利益となりました。

〔住設環境機器事業〕

戸建て住宅システムバスルームはタイル仕様のカスタム商品が設計の多様性から好評で、高級化志向にも適合して順調に推移しました。

水処理機器はコンパクトタイプの家庭用小型合併処理浄化槽が引き続き好調で、販路の拡大も寄与して売上は増加しました。

また、住宅用の床タイルも大手ハウスメーカー各社の商品企画に対応したオリジナリティのある商品の供給を中心に堅調に推移しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前中間期比9.9%増の55億3百万円となり、営業利益は前中間期比80.8%増の3億21百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済下において成長のシナリオが描けない不透明な経営環境が続く、本格的な景気回復は当分見込めないものと思われま

す。陶磁器事業につきましては、国内市場は外食産業や都市型社員レストラン、ブライダル関連やホテルを中心とした宿泊施設などの業務用市場への拡販をさらに進めるとともに、海外では西南アジア（湾岸諸国）南アジア（インド）向けの販路開拓に注力いたします。

電子セラミック事業は、国内向けのパソコン周辺機器の新製品や自動車関連の拡販に注力し、海外向けにはアジアを中心とした通信機器市場用の新規開拓に努めます。

住設環境機器事業は、集合住宅や店舗向けの業務用中型合併処理浄化槽の新機種を発売して、水処理機器のフルラインアップが完成したのを機会に一層のシェアアップを図り、また高級化志向に適合したタイル仕様の浴室ユニットの拡販も積極的に進めてまいります。

以上により通期の見通しとしましては、売上高 225 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 1 億 5 千万円を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3 億 7 5 百万円の増加となり、当中間会計期間末残高は 3 3 億 7 8 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6 億 5 8 百万円となりました。これは、たな卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加と売掛債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1 億 3 5 百万円となりました。これは、主に、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、前期末の配当に加え、短期借入金が増減となったため、財務活動による資金の減少は 1 億 4 5 百万円となりました。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		比較増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成15年4月30日現在)		(平成14年4月30日現在)			(平成14年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			%
流動資産	14,283	69.4	13,643	67.2	640	13,762	67.9
1. 現金及び預金	3,443		2,849		594	3,069	
2. 受取手形及び売掛金	4,873		4,514		358	5,018	
3. たな卸資産	5,646		5,718		72	5,392	
4. 繰延税金資産	290		296		6	254	
5. その他の流動資産	108		333		225	114	
6. 貸倒引当金	78		70		8	86	
固定資産	6,297	30.6	6,647	32.8	349	6,499	32.1
(1) 有形固定資産	4,660	22.6	4,888	24.1	228	4,752	23.5
1. 建物及び構築物	2,282		2,392		110	2,337	
2. 機械装置及び運搬具	1,096		1,225		128	1,114	
3. 工具器具及び備品	187		212		25	188	
4. 土地	1,052		1,048		3	1,052	
5. 建設仮勘定	41		8		32	59	
(2) 無形固定資産	40	0.2	43	0.2	3	45	0.2
(3) 投資その他の資産	1,596	7.8	1,715	8.5	118	1,701	8.4
1. 投資有価証券	1,001		1,048		46	975	
2. 繰延税金資産	315		301		13	408	
3. その他の投資	339		431		92	391	
4. 貸倒引当金	59		65		6	73	
繰延資産	3	0.0			3	4	0.0
資産合計	20,584	100.0	20,290	100.0	294	20,265	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		比較増減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	8,668	42.1	8,258	40.7	410	8,351	41.2
1. 支払手形及び買掛金	4,441		3,777		663	4,066	
2. 短期借入金	2,916		3,229		313	2,992	
3. 未払法人税等	17		17		0	34	
4. 未払消費税等	54		60		5	67	
5. 未払費用	210		156		54	179	
6. 賞与引当金	413		415		2	409	
7. その他の流動負債	614		602		12	603	
固定負債	333	1.7	240	1.2	92	273	1.4
1. 関係会社事業損失引当金	52		64		12	52	
2. その他の固定負債	281		176		104	221	
負債合計	9,001	43.8	8,499	41.9	502	8,624	42.6
少数株主持分	4	0.0			4	8	0.0
(資本の部)							
資本金	2,800	13.6	2,800	13.8		2,800	13.8
資本剰余金	3,239	15.7	3,239	16.0		3,239	16.0
利益剰余金	5,872	28.5	5,976	29.4	104	5,929	29.3
その他有価証券評価差額金	89	0.4	101	0.5	12	125	0.6
為替換算調整勘定	128	0.6	121	0.6	6	112	0.6
自己株式	116	0.6	1	0.0	114	97	0.5
資本合計	11,578	56.2	11,791	58.1	212	11,632	57.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,584	100.0	20,290	100.0	294	20,265	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日		自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日		自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	10,863	100.0	10,064	100.0	21,100	100.0
売 上 原 価	8,256	76.0	7,787	77.4	16,241	77.0
売 上 総 利 益	2,607	24.0	2,277	22.6	4,858	23.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,489	22.9	2,524	25.1	5,086	24.1
営 業 利 益 (損 失)	118	1.1	247	2.5	227	1.1
営 業 外 収 益	31	0.3	64	0.6	85	0.4
1. 受 取 利 息	0		1		4	
2. 為 替 利 差 益 他			12		0	
3. そ の 他	31		51		80	
営 業 外 費 用	43	0.4	43	0.3	81	0.4
1. 支 払 利 息 損 他	24		28		56	
2. 為 替 利 差	4					
3. そ の 他	13		14		25	
経 常 利 益 (損 失)	106	1.0	226	2.2	223	1.1
特 別 利 益	7	0.1	11	0.1	22	0.1
1. そ の 他 の 特 別 利 益	7		11		22	
特 別 損 失	38	0.4	116	1.2	158	0.7
1. 固 定 資 産 除 却 損	10		13		26	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	28				4	
3. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額			64		52	
4. そ の 他 の 特 別 損 失			39		75	
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)	75	0.7	331	3.3	359	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20		18		36	
法 人 税 等 調 整 額	49		159		227	
少 数 株 主 損 益 (加 算)	3					
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	9	0.1	189	1.9	168	0.8

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結中間会計期間		前連結中間会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日		自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日		自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	3,239	3,239	3,239	3,239	3,239	3,239
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,239		3,239		3,239
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	5,929	5,929	6,166	6,166	6,166	6,166
利益剰余金増加高						
中間純利	9	9				
利益剰余金減少高						
配当	66				68	
中間(当期)純損失		66	189	189	168	236
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,872		5,976		5,929

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	75	331	359
2. 減価償却費	237	274	553
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	22	32	57
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	4	3	3
5. 受取利息及び受取配当金	3	1	4
6. 支払利息	24	28	56
7. 固定資産売却損		0	1
8. 固定資産除却損	10	13	26
9. 投資有価証券売却損	5		7
10. 投資有価証券評価損	28		4
11. 関係会社事業損失引当金繰入額		64	52
12. 売上債権の減少額(増加額)	175	71	410
13. たな卸資産の減少額(増加額)	253	10	315
14. 仕入債務の増加額(減少額)	375	303	592
15. その他	72	27	236
小計	718	420	1,125
16. 利息及び配当金の受取額	3	1	4
17. 利息の支払額	24	29	55
18. 法人税等の支払額	37	20	21
19. 法人税等の還付額		130	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	502	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 定期預金の預入による支出	64	264	65
2. 定期預金の払戻による収入	65	77	77
3. 有形固定資産の取得による支出	130	116	244
4. 有形固定資産の売却による収入		0	0
5. 投資有価証券の取得による支出	52	51	53
6. 投資有価証券の売却による収入	19		70
7. その他	26	83	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	271	112
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	75	0	238
2. 自己株式の取得による支出	3	0	112
3. 配当金の支払額	66	1	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	2	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	375	233	652
現金及び現金同等物の期首残高	3,003	2,351	2,351
現金及び現金同等物の期末残高	3,378	2,584	3,003

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名
2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社
 - (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名
なし
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社の数及びその会社名
なし
 - (2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由
関連会社4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
N&I ASIA PTE LTD.
上記の4社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (有価証券)
その他有価証券
時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (たな卸資産)
親会社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。
海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
親会社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。
海外連結子会社では、有形固定資産及び無形固定資産について定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

親会社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

親会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

親会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長時間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行っております。

(6) その他の会計処理基準

親会社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の戻入を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

なお、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の41%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債（固定）を控除した金額）が4百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

7. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,284 百万円	9,855 百万円	10,105 百万円
2. 受取手形割引高	227 百万円	424 百万円	323 百万円
3. 手形信託譲渡高	738 百万円	776 百万円	866 百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	61 百万円	60 百万円	59 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表にされている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,443 百万円	2,849 百万円	3,069 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	64 百万円	264 百万円	65 百万円
現金及び現金同等物	3,378 百万円	2,584 百万円	3,003 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

期別 区分	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	544	194	349	606	140	466	540	156	384
工 具 器 具 及 び 備 品	595	309	285	451	247	204	572	264	307
合 計	1,139	503	635	1,058	387	670	1,112	421	691

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	201 百万円	154 百万円	191 百万円
1年超	458 百万円	533 百万円	521 百万円
合 計	659 百万円	688 百万円	712 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	113 百万円	146 百万円	252 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	102 百万円	137 百万円	233 百万円
支 払 利 息 相 当 額	14 百万円	12 百万円	26 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	陶 磁 器	電 子 セラミック	住 設 環 境 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,891	2,468	5,503	10,863		10,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,891	2,468	5,503	10,863		10,863
営 業 費 用	2,955	2,364	5,181	10,502	243	10,745
営業利益(損失)	64	103	321	361	(243)	118

前中間連結会計期間（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	陶 磁 器	電 子 セラミック	住 設 環 境 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,079	1,977	5,008	10,064		10,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,079	1,977	5,008	10,064		10,064
営 業 費 用	3,129	2,079	4,830	10,038	272	10,311
営業利益(損失)	50	102	177	25	(272)	247

前連結会計年度（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	陶 磁 器	電 子 セラミック	住 設 環 境 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387	4,431	10,282	21,100		21,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,387	4,431	10,282	21,100		21,100
営 業 費 用	6,573	4,435	9,808	20,817	510	21,327
営業利益(損失)	186	4	473	282	(510)	227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事 業 区 分	主要製品の名称
陶 磁 器	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
住 設 環 境 機 器	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル、

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、親会社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(当中間連結会計期間)243 百万円 (前中間連結会計期間)272 百万円 (前連結会計年度)510 百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	371	681	105	1,158
連 結 売 上 高				10,863
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	3.4 %	6.3 %	1.0 %	10.7 %

前中間連結会計期間（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	637	500	128	1,265
連 結 売 上 高				10,064
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.3 %	5.0 %	1.3 %	12.6 %

前連結会計年度（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,546	1,345	209	3,101
連 結 売 上 高				21,100
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	7.3 %	6.4 %	1.0 %	14.7 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

アジア シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 券 そ の 他	806	656	149
合 計	806	656	149

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	341
非 上 場 内 国 債 券	4
合 計	345

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 券 そ の 他	918	746	172
合 計	918	746	172

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
上 場 株 式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	298
非 上 場 内 国 債 券	4
合 計	302

前連結会計年度（平成 14 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1) 株式	51	56	5
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	51	56	5
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1) 株式	794	622	171
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	794	622	171
合 計	845	679	166

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
70	11	19

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	97
非上場内国債券	4
合 計	101

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
社債		4		
(2) その他				
合 計		4		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
陶磁器事業		1,752	1,830	3,731
電子セラミック事業		2,383	1,907	4,329
住設環境機器事業		4,136	3,771	7,639
合計		8,273	7,509	15,701

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	陶磁器事業						
電子セラミック事業		2,462	574	2,005	429	4,499	506
住設環境機器事業		467	320	643	207	1,460	611
合計		2,929	894	2,648	636	5,959	1,117

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
陶磁器事業		2,891	26.6	3,079	30.6	6,387	30.3
電子セラミック事業		2,468	22.7	1,977	19.6	4,431	21.0
住設環境機器事業		5,503	50.7	5,008	49.8	10,282	48.7
合計		10,863	100.0	10,064	100.0	21,100	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
		売上高	部門売上比	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比
陶磁器事業		719	24.9	1,002	32.6	2,258	35.4
電子セラミック事業		438	17.8	263	13.3	842	19.0
合計		1,158	10.7	1,265	12.6	3,101	14.7